5　Summary
⑴　Official in charge of contract : Kazutaka Furuya, Assistant General Manager of the Kokura Racecourse of Japan Racing Association
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in Kokura Racecourse
⑷　Delivery period : From 1 August 2018 through 31 July 2021
⑸　Delivery place : Kokura Racecourse
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : A
⑺　Date and Time of tender : By 10 : 30 a.m. 14 June 2018
⑻　Contact point for the notice : General Affairs Section, Japan Racing Association, Kokura Racecourse, 4―5―1, Kitagata, Kokuraminami-ku, Kitakyushyu-shi, Fukuoka, Japan TEL 093―962―3236

入札公告の変更

平成30年4月16日
独立行政法人　海技教育機構
理事長　野崎　哲一
◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14
○第１号
1　掲載日　平成30年３月２日（号外政府調達第40号）
2　変更内容　12頁１段目、１⑵中「②Ａ重油約170kℓ」を「②Ａ重油約130kℓ」に、１⑸中「⑥東京港停泊中大成丸」を「⑥神戸港停泊中大成丸」に、12頁３段目、５⑶中「②Fuel Oil A 170kℓ」を「②Fuel Oil A 130kℓ」に、５⑸中「⑥Taisei-Maru Tokyo」を「⑥Taisei-Maru Kobe」にそれぞれ変更します。

入札公告の取消

平成30年4月16日
沖縄振興開発金融公庫
会計役　天久　宏幸
◎調達機関番号　119　◎所在地番号　47
平成30年２月９日付（号外政府調達第26号・20ページ）掲載の入札公告「「代理貸システムのサーバ方式への移行」開発支援業務（結合テスト）の委託契約　一式」を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年４月16日
支出負担行為担当官
九州地方整備局長　増田　博行
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名
鹿児島第３合同庁舎⑽建築その他工事
⑶　工事場所　鹿児島県鹿児島市山下町13番10号
⑷　工事内容
（Ａ工事）
工事内容：鹿児島第３合同庁舎の新築工事及び関連工事、既存鹿児島地方合同庁舎の一部改修工事、既存車庫等のとりこわし工事を行う。
建物用途：庁舎
構　　造：鉄骨鉄筋コンクリート造
建物規模：延べ面積　5,457㎡、地上５階建地下１階
敷地面積：8,203㎡
（Ｂ工事）
工事内容：鹿児島第３合同庁舎の新築工事及び関連工事、既存鹿児島法務総合庁舎のとりこわし工事を行う。
建物用途：庁舎
構　　造：鉄骨鉄筋コンクリート造
建物規模：延べ面積　6,131㎡、地上５階建
⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事である。
余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
工期：平成30年８月30日から平成34年11月11日まで
（余裕期間：契約締結日の翌日から平成30年８月29日まで）
（指定部分：Ａ工事、平成32年11月16日まで）
なお、低入札価格調査等により、上記の工事の始期以降に契約締結となった場合には、余裕期間は適用しない。
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート：約9,093㎥、鉄筋：約1,386ｔ、鉄骨：約1,160ｔ
⑺　本工事は、入札時に施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の工事のうち、品質確保の為の体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
⑻　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。
⑼　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、紙入札の申請に関しては、九州地方整備局総務部契約課に承諾願を提出して行うものとする。
⑾　本工事は、入札説明書等を電子入札システムからダウンロードする適用工事である。
⑿　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取り扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
⒀　本工事は、『「公共工事の品質確保に関する新たな取組」の試行運用について』（H18. 5.16国九整契第51―２号他）に基づき、入札説明書別紙１「低入札価格調査制度調査対象工事に関する事項」により、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取り組みを行う試行工事である。
⒁　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、工事の監督補助並びに安全対策を目的として、工事現場にモニターカメラを設置するものとする。なお、モニターカメラの設置費用については、工事の監督補助として活用するものについては発注者が負担するが、工事現場内の安全対策として活用するものについては受注者が負担するものとする。
⒂　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、ビデオ撮影により不可視部分の出来形管理を行うものとする。
なお、ビデオ撮影した映像については、監督職員へ提出するものとする。
⒃　本工事は、遠隔地からの建設資材等の調達に係る費用について、調達の実態を反映し契約変更のための積算方法等を適用する試行工事である。
⒄　本工事は、遠隔地からの労働者確保に要する費用について、労働者確保の実態を反映して契約変更のための積算方法等を適用する試行工事である。
なお、以下の遠隔地から労働者を確保するために要する費用を変更対象とする。
イ）共通仮設費：共通仮設費率に含まない費用（宿舎等に要する費用）
ロ）現場管理費：労務管理費（募集及び解散に要する費用並びに賃金以外の食事、通勤費等に要する費用）
⒅　本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である（詳細は入札説明書による。）。
⒆　快適トイレの設置　本工事は、現場及び技術に関する説明事項に記載の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。
⒇　本工事は、週休２日促進工事（受注者希望方式）の対象工事である（詳細は現場及び技術に関する説明事項による。）。
(21)　本工事は、一次審査の審査評価点の合計が上位10者（ただし、10番目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む。）以外の競争参加者による入札は無効とする段階的選抜方式の対象工事である。
(22)　本工事は、段階的選抜方式において、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業を評価する対象工事である。